

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL <https://www.starflyer.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名） 町田 修
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 （氏名） 南 聡子 TEL 093-555-4500
 半期報告書提出予定日 2026年10月30日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	23,379	9.0	490	—	591	—	637	—
2026年3月期中間期	21,451	2.8	△107	—	△370	—	△100	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	128.98	—
2026年3月期中間期	△26.70	—

（注）1. 2027年3月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2026年3月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2027年3月期中間期	36,392		5,775		15.9
2026年3月期	36,896		7,222		19.6

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 5,775百万円 2026年3月期 7,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,860	6.8	660	△52.5	610	△10.9	600	38.2	79.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	3,788,242株	2026年3月期	3,784,076株
2027年3月期中間期	443株	2026年3月期	443株
2027年3月期中間期	3,785,181株	2026年3月期中間期	3,756,706株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期	—	—	—	276,281.56	276,281.56
2027 年 3 月期	—	—			
2027 年 3 月期（予想）			—	—	—

（注）2026 年 3 月期の 1 株当たり配当金には、2022 年 3 月期から 2025 年 3 月期までの累積未払配当金及び利息が含まれております。

B 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期	—	—	—	51,010.05	51,010.05
2027 年 3 月期	—	—			
2027 年 3 月期（予想）			—	—	—

（注）2026 年 3 月期の 1 株当たり配当金には、2022 年 3 月期から 2025 年 3 月期までの累積未払配当金及び利息が含まれております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策などの効果により緩やかな回復傾向にあり、航空需要も上昇基調が継続しております。このような状況のなか、当社におきましても北九州―台北（台湾桃園）線の運航再開や臨時便の運航などを実施し引き続き収益拡大に努めました。

この結果、当社の当中間会計期間における航空運送事業収入は23,340百万円（前年同期比9.0%増）となりました。また、附帯事業収入は38百万円（前年同期比2.6%減）となり、これらの結果として、当中間会計期間の営業収入は23,379百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

一方で、為替相場や資源価格を含む外部環境の不確実性から、先行きについては不透明な状況が続いております。このような状況のなか、当中間会計期間においては前年同期と比較して大幅な円安基調であったことから、外貨建ての航空機材費が増加したことなどにより、事業費ならびに販売費および一般管理費の合計である営業費用は22,888百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

これにより当中間会計期間の営業利益は490百万円（前年同期は107百万円の営業損失）、経常利益は591百万円（前年同期は370百万円の経常損失）及び中間純利益は637百万円（前年同期は100百万円の中間純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の資産合計は36,392百万円となり、前事業年度末に比べ503百万円減少しました。

流動資産合計は1,315百万円減少しましたが、これは主として、前払費用が1,641百万円増加した一方で、未収消費税等が1,592百万円減少、デリバティブ債権が655百万円減少したことなどによるものです。固定資産合計は811百万円増加しましたが、これは主として、差入保証金の増加などによるものです。

当中間会計期間末の負債合計は30,617百万円となり、前事業年度末に比べ943百万円増加しました。

これは主として、借入金（流動負債および固定負債合計）およびリース債務（流動負債および固定負債合計）が返済により831百万円減少した一方で、未払費用が656百万円増加、未払消費税等が654百万円増加、契約負債が383百万円増加したことなどによるものです。なお、当中間会計期間末の有利子負債残高は9,989百万円となりました。

当中間会計期間末の純資産合計は5,775百万円となり、前事業年度末に比べ1,446百万円減少しました。

これは、中間純利益の計上により利益剰余金が637百万円増加した一方で、剰余金の配当により、資本剰余金が1,239百万円減少、利益剰余金が398百万円減少、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が454百万円減少したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績予想につきましては、2026年4月30日に公表しました業績予想から変更ありません。

当中間会計期間において営業利益、経常利益及び中間純利益は通期業績予想に対し高い進捗率で推移しております。一方で、燃油市況や為替相場の変動など外部環境の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。当社はこれらの変動要因が下期業績に与える影響を慎重に見極める必要があると判断しており、現時点では2027年3月期通期業績予想を据え置いております。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,048	9,930
営業未収入金	2,449	2,131
商品	3	3
貯蔵品	890	897
前払費用	922	2,563
未収入金	1,493	1,330
デリバティブ債権	2,844	2,189
その他	1,916	207
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,568	19,253
固定資産		
有形固定資産		
航空機材(純額)	3,665	3,513
リース資産(純額)	8,096	7,732
その他	917	892
有形固定資産合計	12,680	12,137
無形固定資産	1,100	1,063
投資その他の資産		
差入保証金	2,171	3,035
その他	375	903
投資その他の資産合計	2,546	3,938
固定資産合計	16,327	17,139
資産合計	36,896	36,392
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,109	2,826
1年内返済予定の長期借入金	613	534
リース債務	708	707
未払金	1,042	1,340
未払法人税等	275	313
未払消費税等	—	654
契約負債	633	1,017
その他	186	900
流動負債合計	6,570	8,294
固定負債		
長期借入金	1,141	874
リース債務	8,357	7,872
定期整備引当金	12,509	12,540
その他	1,095	1,034
固定負債合計	23,103	22,322
負債合計	29,673	30,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,079	2,083
資本剰余金	2,818	1,583
利益剰余金	434	673
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,330	4,338
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,892	1,437
評価・換算差額等合計	1,892	1,437
純資産合計	7,222	5,775
負債純資産合計	36,896	36,392

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収入	21,451	23,379
事業費	19,837	20,758
営業総利益	1,614	2,620
販売費及び一般管理費	1,721	2,129
営業利益又は営業損失(△)	△107	490
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	17
為替差益	—	213
貯蔵品売却収入	2	2
補助金収入	—	0
その他	1	2
営業外収益合計	18	236
営業外費用		
支払利息	63	133
支払手数料	2	2
為替差損	213	—
固定資産除却損	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	281	136
経常利益又は経常損失(△)	△370	591
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△370	591
法人税、住民税及び事業税	127	256
法人税等調整額	△397	△303
法人税等合計	△269	△46
中間純利益又は中間純損失(△)	△100	637

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△370	591
減価償却費	510	761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
定期整備引当金の増減額(△は減少)	1,136	31
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	63	133
為替差損益(△は益)	255	△15
補助金収入	—	△0
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	448	318
棚卸資産の増減額(△は増加)	△194	△6
前払費用の増減額(△は増加)	50	△1,641
未収入金の増減額(△は増加)	△14	155
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,332	1,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△312	△283
未払金の増減額(△は減少)	△21	360
未払消費税等の増減額(△は減少)	766	593
契約負債の増減額(△は減少)	42	383
その他	△42	652
小計	973	3,607
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	△76	△133
補助金の受取額	12	8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△339	△212
営業活動によるキャッシュ・フロー	584	3,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144	△483
定期預金の払戻による収入	144	483
有形固定資産の取得による支出	△19	△86
無形固定資産の取得による支出	△259	△159
差入保証金の差入による支出	△202	△912
差入保証金の返還による収入	198	152
その他	—	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△425	△346
新株予約権の行使による株式の発行による収入	356	—
リース債務の返済による支出	△169	△351
配当金の支払額	—	△1,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△2,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61	△110
現金及び現金同等物の期首残高	10,013	9,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,074	9,109

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月26日開催の第24期定時株主総会決議に基づき、2026年6月29日付で、剰余金の配当1,637百万円を実施いたしました。このうち資本剰余金を原資とする配当額は1,239百万円、利益剰余金を原資とする配当額は398百万円であります。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が2,083百万円、資本剰余金が1,583百万円、利益剰余金が673百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

前中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。